

平成 2 3 年第 4 回定例議会（諸般の報告）

開会に当たり、諸般の報告を申し上げます。

はじめに、東京電力福島第一原子力発電所の事故に係る放射線の関係につきまして申し上げます。

放射線の関係につきましては、市民の皆様から市長への手紙をはじめ、先に開催いたしましたタウンミーティングなどにおきまして、心配の声が寄せられているところでございます。

市では国等の動向を踏まえて放射線対策の一層の強化を図るため、白井市放射線対策本部を 1 0 月 2 5 日付けで設置するとともに、放射線対策の総合的な調整と各課間の連携強化を図るため、1 1 月 1 日に環境課内に放射線対策室を設置いたしました。

また、平成 2 3 年 9 月 5 日付けの「白井市放射線量低減策基本方針」を廃止し、新たに平成 2 3 年 1 1 月 5 日付で「白井市における暫定的放射性物質除染計画等基本方針」を定めました。

これまで、市における除染の基準を空間線量率で毎時 1 マイクロシーベルトとしておりましたが、新たな基本方針では、市の暫定的除染基準値を地上から 5 0 センチメートルの地点で毎時 0 . 2 3 マイクロシーベルトとし、子どもたちの安全に配慮して、この基準を超える保育園、幼稚園、小・中学校の除染を優先的に進めることとしているほか、今後の測定方法や対応方策などを定めたところです。

放射線対策としましては、保育園、幼稚園、小・中学校の保護者、専門家、公募市民による「放射能汚染対策協議会」を設置し、協議

会の意見を伺いながら放射線対策を進めていくこととしています。
現在、委員構成 10 名のうち市民公募委員 2 名を募集しており、
12 月中に第 1 回会議を開催したいと考えております。

また、市民の皆さんが身近な生活環境などで放射線量を把握できるよう 11 月 7 日から放射線量測定器の貸出しを始めました。現在は、2 台ですが 12 月 1 日からは 8 台に増やしてまいります。

学校などにおけるモニタリングにつきましては、保育園・学校 4 か所において、教職員等に線量計を 24 時間体制で携帯させ、一定期間測定を行ったうえで年間放射線量を推計したところ、いずれも学校などにおける児童・生徒が受ける線量の基準である年間 1 ミリシーベルトを下回る結果となっています。

農産物の放射性物質につきましては、千葉県と共同もしくは市単独で引き続き検査を行っており、キウイフルーツで放射性セシウムが検出されましたが暫定規制値以下であり、そのほかチンゲンサイ、自然薯、ネギ、カブ、きゅうりについては放射性ヨウ素・放射性セシウムともに検出せずで安全性が確認されております。今後は、市独自で簡易型放射性物質検査機器を導入し、一層きめ細かい検査を行ってまいります。

給食食材に関しましては、購入する簡易型放射性物質検査機器を活用して検査を実施することとしており、それまでの間は委託により検査を行っていますが、これまで検査を行ったパン、牛乳及び麺類については、いずれも放射性ヨウ素・放射性セシウムともに検出せずとなっています。

さらに消費者庁の食品放射能測定器の第 2 次募集に申請を行ったところであり、導入された場合は、市民の持ち込む食材も含め幅広

い検査体制を整えていきたいと考えています。

市では、除染対策を計画的・効率的に推進するため、放射性物質汚染対処特別措置法に基づく汚染状況重点調査地域の指定を受けることを希望いたしましたので、今後も市民の皆様の理解と協力のもと、一層の除染対策を進めてまいりたいと考えております。

放射線の関係につきましては、今後とも情報収集に努めるとともに、対応や検査結果について市民の皆様にはホームページなどでお知らせをしてまいります。

次に、印西地区環境整備事業組合印西クリーンセンターの次期中間処理施設整備関係の進捗状況について申し上げます。

当該施設の建設予定地については、本年6月に正・副管理者会議において千葉ニュータウン中央駅圏9住区業務施設用地内に決定し、7月31日に印西市の東京電機大学内福田ホールで構成市町である印西市・白井市・栄町の全住民を対象とした説明会を実施し、約100名の出席者に説明を行ったほか、10月2日には主に建設予定地の地元自治会となる印西市大塚3丁目町内会の集会所において、約180名の出席者に管理者である山崎印西市長とともに説明に伺い理解を求めたところであります。

また、年内には、5つの地区・団体への説明会が予定されており、白井市においては、12月11日に白井コミュニティセンターで説明会が予定されておりますので、今後も管理者とともに地域住民等の理解が得られるよう努めてまいりたいと考えております。

次に、北総線関係について申し上げます。

北総線につきましては、平成２２年７月１７日から運賃の値下げが実現したところですが、依然として高額な運賃は鉄道利用者にとって大きな負担であるとともに千葉ニュータウンの入居促進や企業誘致など沿線自治体のまちづくりに影響があることから、去る１０月２７日に行われた「知事と市町村長の意見交換会」におきまして、更なる運賃の値下げと利便性の向上に関しまして、市としましても北総線運賃問題対策協議会の活動等を通じ印西市とともに沿線地域の活性化に取り組んでいく旨を伝え、あわせて県におきましても尽力いただけるよう森田千葉県知事に直接要望いたしました。

次に、事業仕分けの実施について申し上げます。

１０月２９日土曜日に、白井市として初めて事業仕分けを実施しました。

事業仕分けは、市の事業が「本当に必要があるのか」、「誰が実施すべきものなのか」、「事業の実施方法は妥当なのか」など市の事業の根本的なあり方を第三者の視点で評価をするもので、白井市としては事業の目的や本質を明確化し、さらなる行政改革の推進を図るとともに、事業に対する市民への説明責任の徹底や職員の意識改革を目的にしています。

当日は約９０名の傍聴者の方が見守る中、市の８事業について、２９人の市民判定人に、「構想日本」から派遣された仕分け人と市職員の議論を聴いて事業の判定を行っていただいたところです。

結果は「再検討・見送り」が２事業、「要改善」が６事業と厳しい結果であったと感じております。判定結果については、真摯に受

け止め、対処できるものは早期に改善し、今後の予算や事業計画に反映させるよう、現在対応を検討しているところです。

事業仕分けについては、平成 25 年度までの 3 か年で実施していく予定です。

次に、タウンミーティングの開催結果についてお知らせいたします。

先の市長選挙におきまして、市民の皆様と対話を行っていくというお話をさせていただきました。

その一つとしまして、日常生活において、日頃思っていることや困っていることなどについて、対話をする機会が少ない市民の皆さんから直接ご意見を伺う場として「タウンミーティング」を 10 月 30 日、日曜日と 11 月 5 日、土曜日、6 日、日曜日の 3 日間、市内 6 か所のコミュニティ施設を会場として開催し、190 名を超える市民の参加をいただきました。

市からは、私のほか、副市長、教育長をはじめ、全部長と関係課長が出席し、直接市民の皆さまからご意見・ご提案・ご要望をお聞かせいただきましたので、その結果につきましては、早急に整理をしまして広報しろいやホームページなどで公表するとともに、今後の行政運営の参考にさせていただくこととしております。

次に、国勢調査の結果について申し上げます。

先月 26 日に平成 22 年国勢調査の確定値が公表されました。

西白井地区や笹塚地区などへの入居が進み、当市の人口は 60,345 人、世帯数は 21,207 世帯で、平成 17 年の前回調査に比べ、人口で 7,340 人、13.8%、世帯数で

3,530世帯、20.0%の増加となりました。

この結果、人口及び世帯数の増加率は県内1位、人口については全国でも6位となっております。0歳から9歳までと35歳から44歳までの階層で大きな伸びを示しており、これからの白井市を担う子どもたちを持つ比較的若い世代が多くなっていることは、白井市のまちづくりにとって大きな財産であると考えています。

最後に、市制施行10周年記念式典について申し上げます。

白井市は、平成13年4月1日に、県下第32番目の市として市制を施行し本年で10周年を迎えることから、これを祝し、千葉県知事をはじめ、衆・参国会議員、千葉県議会議長、地元県議会議員、近隣首長をはじめ、市の発展にご尽力いただいた市政功労者や市民をお招きして、明日11月23日勤労感謝の日に市制施行10周年記念式典を文化会館大ホールで挙行いたします。

以上で諸般の報告を終わります。